

中国の社区における青少年教育の現状と課題

—北京市西城区に焦点を当てて—

馬 麗 華*

The state of affairs and topics of the Youth Education in Chinese Community — Key Points in Beijing's, Xichengqu —

Lihua Ma

In China, previous ways of thinking about education and learning as completely dependent on the school system are being revised in light of the implementation of the five day school week, the deterioration of the local environment, and the weakening of regional human relationships. At the same time, extramural education is being taken up as a way to promote the socialization of youth. In fact, at the present time, two important policy trends, adult education and extramural education for youth, are gaining widespread currency and development in China's education system. In particular, extramural education for youth has gained attention as particularly crucial, as it cultivates the personal nature of youth, and promotes solidarity between school, society, and the home.

In this paper, taking Beijing's Xichengqu community as a representative example of youth education, I analyze the framework and process of implementation of youth education in the community, and raise questions regarding the main themes of youth education in that context.

<目次>

はじめに

I. 社区教育の枠組み

- A. 社区教育の概念と内容
- B. 社区教育の組織体系
- C. 西城区の社区における青少年教育の理念

II. 社区の青少年教育の展開プロセス

～西城区の社区の青少年教育を実例として～

- A. 北京市西城区の概況
- B. 展開のプロセス
- C. 社区の青少年教育の事例
 - 1. 社区と学校施設の連携
 - 2. 青少年の社会参加
 - 3. 素質教育活動
 - 4. 青少年教育の社区指導教師のトレーニング

III. 社区の青少年教育の課題

おわりに

はじめに

中国では、「社区」(community) という言葉が1930年代に初めて英語から中国語に訳され、地域社会を意味する専門用語として用いられ、ここ数年、政府と学界からの提唱で脚光を浴び始めている言葉の一つである。中国の都市部における社区とは「街道弁事処」(区政府の出先機関) と「居民委員会」(末端の住民自治組織) が管轄する社会的空間の範囲を指す場合が多い(「街道弁事処」の管轄人口規模は、大都市で5～8万人、中小都市では2～5万人である。)。計画経済体制から市場経済体制へと転換するにつれ、地域経済の発展や労働者の能力向上、地域生活の質の改善及び住民の資質を高めるために、社区教育¹⁾が求められるようになってきた。

1980年代に始まった中国の社区教育は、北京、上海、天津、広州などの経済発達の進んだ省・市を皮切りに、いくつもの社区教育の実験地が設置されている。2000年4月、中国教育部は初めて国内8地域を「社区教育実験区」に指定し、2001年11月に更に28ヶ所に拡大し、

*生涯学習基盤経営コース 博士課程2年

2003年末には、また33の「社区教育実験区」を設置している。このような「社区教育実験区」は22の省・市に広がっている。現在の中国の都市部において、社区教育は政府によって重要視され、また住民の熱意によって盛んに進められているのである。

当初、社区教育は、学校を中心に構想され、学校教育の充実・拡充のために、特に、教育経費の不足と青少年道徳教育の不十分さという当時の学校教育の最大の課題を解決する支援態勢づくりという性格が強かった²⁾。しかし、青少年の地域生活が崩壊し、人間関係も希薄化する一方で、学校週五日制が実施される中、学校教育中心の考え方を改めざるを得なかった。社区教育独自の教育機能をどのように発揮させるのか、青少年社区教育の管理運営体制と教育理念をどのように実施すべきか、そして、とりわけ、青少年の校外教育として社区教育が果してきた基本的役割をより発展させるためには、どのような課題に取り組む必要があるだろうか。

以上の考察するために、本稿では、北京市西城区で行った現地調査に基づき、西城区社区教育委員会や西城区社区教育協会の研究結果を参考にしながら、北京市西城区の社区で行った青少年教育の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

なお、西城区を研究対象とする理由は、2001年に「社区教育実験区」として設置された西城区は、2003年に青少年教育の模範社区として評価され、また官民パートナーシップによって推進され、住民からの要望を受け入れた青少年教育推進の原動力を持っており、そこからまさに社区の青少年教育理念を見出すことができるからである。したがって、社区青少年教育の到達点を踏まえ、今後の諸課題の検討という点において、有効な視点が得られる地域であると考えられる。

本稿では、第一に、西城区の社区における社区教育の枠組みを検討し、第二に、西城区の実施状況を社区の青少年教育の発展史から分析するとともに、その意義を検討する。最後に、以上の分析を踏まえて、中国社区における青少年教育の課題とは何かを提起する。

I. 社区教育の枠組み

A. 社区教育の概念と内容

中国における社区教育は、1980年代からの改革開放の実施に伴い生まれてきた新しいタイプの教育・学習活動である。社区教育とは何かについて、その概念と内容を明確にする試みは多いが、例えば、華東師範大学の吳遵民助教授は「中国の社区教育は地域住民が精神生活充実のために提起する自発的な生涯学習要求からうみだされたものであり、政府はその援助、奨励によって、基礎

知識としての地域と行政が共同で推進する下から上への大衆的な教育活動である。また、地域住民の精神と文化的素養を高め、自己感性の要求充実のためには、社区教育はその根本において、地域住民の自主的な学習権が適切に保障されなければならない」³⁾と指摘している。一方で、中国教育部は、「社区教育は特定の地域範囲内で、全体の社区住民の資質を高め、住民生活の質の改善のために、各種の資源を組み合わせて、地域経済の建設と社会発展を推進する教育活動である」と定義している。さらに、北京市教育委員会は2000年に公布した『全面的に社区教育を発展させ、首都学習型社区建設を推進する意見通知について』で社区教育の主な機能と意義を明らかにした。その中で「社区教育の目的は、全体住民の資質を高め、社会環境を整備し、人間関係を密接にし、社会問題を解決し、生涯教育システムを構築し、学習型社区を形成し、社区発展を実現するものである」⁴⁾と明記されている。つまり、中国都市部における「社区教育」は、特定の地域範囲内で全社区住民を対象に社区の資源を組み合わせて、社区の生活の質を改善し住民の資質を高めるために、学歴教育・補償教育・継続教育などを行うことである。具体的には、学校の理事会或いは校務委員が、社区の政府官僚、教育部門代表、街道住民代表・企業事業者代表・労働組合代表などから組織される「社区教育委員会」などの調整機関を通して管理している。実施主体は教育機関（小中学校、社区の学校など）あるいは非教育機関（商業機関、サービス機関など）である⁵⁾。

社区教育を実施した初期、中国の多くの都市部では（例えば、北京、上海、天津など）、行政末端組織としての「街道弁事処」と「居民委員会」は社区教育の重要な担い手となっていた⁶⁾。「街道弁事処」は区政府の出先機関とされ、政府の具体的な事務を実行する責任があり、住民の意見と要求を住民に代わって上部に伝え、中国の行政管理体制において最も下部の基層組織として位置づけられている。区政府と区政府の「街道弁事処」は政府機構の一部として行政権限をもち、社区教育を管理している。「居民委員会」は、都市の大衆的な自治組織として、「街道弁事処」の指導を受け、地域課題解決のための職務を遂行するものである。このような「居民委員会」と「街道弁事処」によって担われてきた社区教育は、1990年代に入ると、全国の多くの都市部で区・街の「社区教育委員会」が設置されることに従って、社区教育はだんだん統一的管理の形式をとるようになってきた。

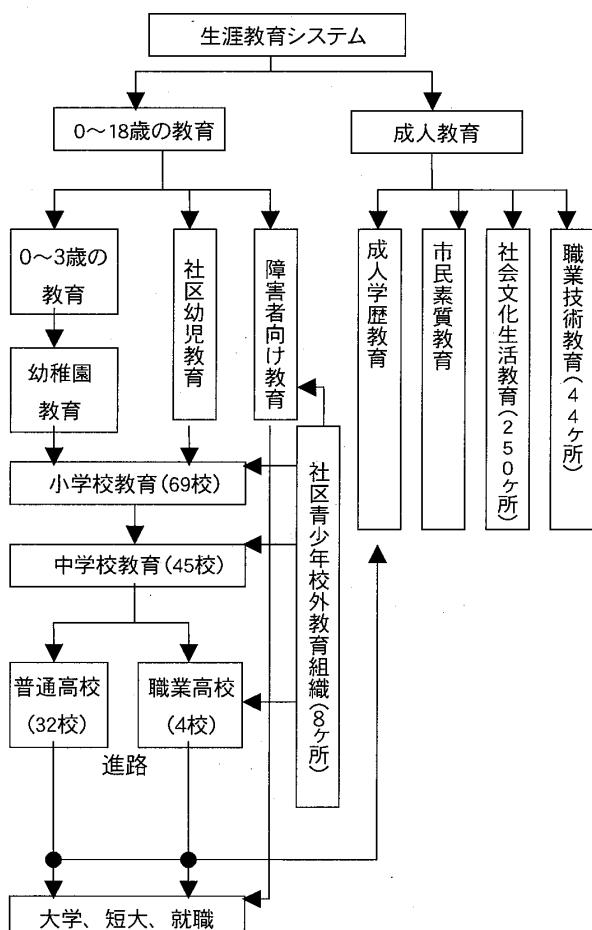
社区教育の対象は幼児から高齢者までであるため、その内容は住民に応じて思春期教育、幼児教育、法律教育などの多様な教育が行われている。この他に、社区の在職者の職業訓練やリストラされた人の再就職訓練、老人

の余暇活動などの支援が行われている。このように、社区教育は中央と地域、政府と住民をつなぐために実施されている新型管理制度であるとも言える。こうした活動を通して、地域教育を管理する政府首脳の意思と行政命令のミスを克服することができるだけでなく、地域住民に社区サービス機関とサービスの内容を知らせ、教育への積極性・創造性を呼び起こすことが可能となる。即ち、社区教育は市民の改善、機関の強化、社区の発展を目指しているといえよう。

B. 社区教育の組織体系

ここで、西城区を例として社区教育のネットワークについて見てみたい。

図1 西城区生涯教育の枠組みの構築



注：「社区青少年校外教育組織」は主に、放課後や休日の時間を利用して、青少年の資質を高めるために、さまざまな校外活動を行う。

西城区の全体的な生涯教育の枠組みの構築を見てみると、生涯教育時代の到来とともに、新しい社区教育の位置づけが求められている。1995年に、中国政府は「中華人民共和国法」で、初めて「生涯教育システムの建設と完成」を謳い、1997年末、「生涯教育の理論が導く社区教育の実験モデル区の建設法」の制定により、社区教育は学校を主としたものから、社区を主としたものへ変わっていった。

図1のように、西城区は、生涯教育理念に基づいて社区内の学校教育と成人教育の資源を積極的に整え、幼稚園教育、小・中学校教育、高校教育、大学教育という学校教育と社区教育、成人教育、職業教育、障害者教育などを含めた生涯教育の実施を目指している。この生涯教育システムから、青少年教育に対して、社区教育が学校教育を補完する役割から、青少年教育を支える車の両輪（学校教育と社区教育）の一つへと転換したことが分かる。これは、「誰でも教育に参加し、誰でも教育を受ける」という生涯教育を実現する有効な方法として社区教育が認識されたからのである。

図2 西城社区教育の三層管理体制



出典：「北京市西城区社区教育調査まとめ報告」『社区教育研究』（内部資料）北京市西城区社区教育委員会・北京市西城区社区教育協会, 2004年第1期, p63の参考により筆者作成。

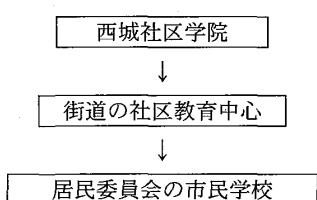
注：矢印は指導関係を示している。居民委員会社区教育主任は直接社区教育を担当する専門委員である。

西城区社区教育管理体制について、図2のように、区政府レベルの社区教育委員会・街道レベル社区委員会・居民委員会レベルの社区教育主任という三層管理体制が設置されている。区政府レベルの社区教育委員会は、全区内の各街道および関連する30ぐらいの事業・企業によって構成される。社区委員会の下に社区教育事務局が設置され、事務局の職員は主に在職或いは定年退職した学校の校長先生である。全区の10街道では「街道社区教育委員会」が設置され、そのメンバーは主に企業、事業部門の責任者及び小中学校の校長である。管轄範囲は区内の各小中学校、幼稚園、少年宮、図書館、博物館、青少年の家と国・市レベルの文化・科学技術組織などが含

まれている。全区195の居民委員会では、社区教育の種類によって担当主任が配置される。この主任の職責は区・街の社区教育の計画を実施し、市民の教育養成活動を展開することである。主任は警察官や定年退職した幹部から構成される社区教育協調チームを設置することができる。

社区教育学校も三層ネットワークを設置している。図3のように、区レベルの教育機関としての「社区学院」(西城区文明市民学校総校とも呼ばれる)が設置され、区下10街道では「社区教育中心」(文明市民中心校とも呼ばれる)が設置され、その下の校区や企業、事業体に「市民学校」が設置され、社区教育の運営ネットワークが形成されている。西城区では、西城社区学院は「龍頭」と、街道の社区教育中心は「骨幹」と、居民委員会市民学校は「基層」と位置づけられている。

図3 西城社区教育の学校ネットワーク



出典：三者の関係により、筆者作成。

注：矢印は指導関係を示している。

西城社区学院は、三つの成人学校、即ち西城職工大学・西城経済科学大学・北京放送大学が改組されてできたもので、社区教育のセンターの役割を担う機関として整備されている。区民に必要な学歴教育、高度の職業教育、職場訓練とリカレント教育を行なっている。この他に、教師・公務員の継続教育、社区教育の専門的な指導者養成も行っている。街道の社区教育中心には、専任の講師が任用されるとともに、区民の生活に身近なところで、区民の学習を支援するために財政的な措置がとられている。市民学校は、社区教育中心から専門的な講師が派遣される他、住民への情報提供や学習ニーズを掘り起こして住民の学習要求に応える学習機会を提供する場である。現在、各居民委員会に市民学校が設置されている。

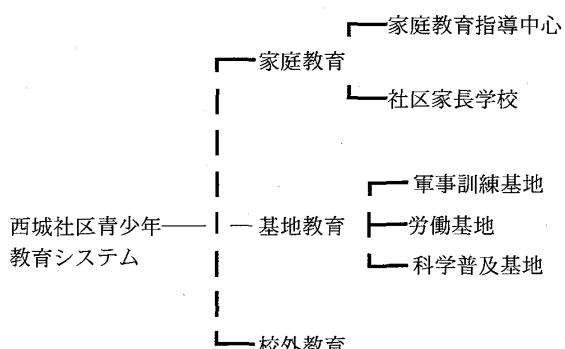
以上の三層行政運営管理体制と三層社区教育学校体制を行う上で、社区青少年教育に関して、西城区は図4のような具体的なシステムを設置している。

このシステムは家庭教育・基地教育(指定された場所・基地で、ある内容を主とする教育を行うものである。例えば、「科学知識普及基地教育」とは、科学知識普及教育を実施する場として指定された少年科学館や博物館な

どで科学知識に関する教育を行うのである。)及び校外教育などを通して、青少年を社会実践活動に参加させ、また、科学普及教育、労働教育、愛国教育などを実施し、社区教育と学校教育、家庭教育を一体化にするものである。家庭教育を重視してきたのは西城区における社区の青少年教育の新たな動向であると言われる。家庭教育は親を対象にどのように家庭内において教育を行うのかという指導教育であり、その実施機関として、「家庭教育指導中心」と「社区家長学校」が設置されている。家庭は青少年にとって日常生活の場所として、青少年の人格や生活態度の形成に決定的な影響を与えていたるにも関わらず、社会の急激な産業化、都市化の過程において、伝統的な生活共同体である家庭の機能は著しく弱体化しつつあるからである。こうした家庭の重要さを考慮すると、弱まりつつある家族間の絆を強め、親による家庭内の教育や指導を補完しうる体系的な方策を進める必要があり、従って社区青少年教育のシステムの中で「家長学校」(親学校)を設置することとなった。また、西城区では「家庭教育指導センター」、「家庭教育研究会」などが設置され、「過保護」や「過放任」のような子育てを考え直すために、親學習や子育て研修などに積極的に取り込んでいる。親及び将来親となる青少年たちを対象に、適切な親の態度や家庭のあり方、親子の触れ合い・対話の重要性の再認識への活動や、子育ての経験者による情報交換を行えるような子育て支援ネットワーク作りの促進などの家庭教育を支援する活動を通じて、親が子供に対して果たすべき役割などの家庭教育に関する知識の普及などに努める。

基地教育は、軍事訓練基地、労働基地と科学知識普及基地に分かれている。また、校外教育は主に青少年の放課後の教育を行っている。

図4 西城社区青少年教育システム



出典：「社区教育と社区発展の理論と実践」『社区教育と社区発展の文集』(内部資料)北京市西城区政府文教弁公室、p.31の参考により筆者作成。

C. 西城区の社区における青少年教育の理念

1999年に、国務院によって公布された「教育改革を深め、素質教育を推進する決定について」に基づいて、全国で「素質教育」⁷⁾が推進されるようになり、更に、2000年初めに国務院は『青少年活動場所の整備と管理に関する通知』を公布し、青少年活動場所が確保された。そして、2000年10月9日の全国青少年校外教育連席会の成立は、青少年教育への関心が全国に広がっていることを示している。2004年3月22日に、新華社によって報道された『中共中央国務院の未成年思想道德をより高めるための意見』をみると、社区青少年教育の施設の整備やネットワークの形成や活動内容の豊富さが強調されており、政府の青少年の教育環境を重視していることがわかる。今後、社区教育で青少年の教育環境を改善するための一定の措置をとり、活発に校外活動を行うことが求められている。

従来の青少年の社会実践は掃除や環境保護などの身体活動であったが、科学知識を広める知的活動へと転換していることから、青少年が自発的に社会参加することが重視されている。西城区の社區委員会は青少年の積極性を引き出すために、従来の上部からの指示と違い、活動リストを作り、青少年に自由に選ばせている。

社区における青少年教育の理念は、学校以外の時間に青少年に良好な社会環境や雰囲気を提供し、よいものを学ばせ、健康な成長を促すための活動を行うことである。つまり、青少年の興味や関心に即して、自由で個性的な学習活動や豊富な生活体験を提供することが重視されていると言える。

それでは、北京市西城区を中心に社区における青少年教育がどのように展開しているのかみてみることとする。

II. 社区の青少年教育の展開プロセス

～西城区の社区の青少年教育を実例として～

A. 北京市西城区の概況

北京市西城区は区面積が31.66平方キロメートルであり、人口はおよそ80万人である。西城区は北京市の四つの中心区の最大区であり、区には10の街道弁事処と195の社區委員会が設置されている。2003年の西城区の国民総生産は347億元、人口一人当たりのGDPは5,300ドルであった。短大以上の人口は区戸籍人口の27.8%を占め、失業率は1%に満たなく、再就職率は70%以上である⁸⁾。これらの数字から、西城区は経済の進んだ、住民素質も高い区であることが読み取れる。

西城区は2001年に中国教育部から全国社区教育実験区として設置された⁹⁾。2002年5月には市教育委員会の

審査において、北京市でトップの社区教育先進区として高く評価された。改革開放の後、全区で学齢前の教育や高等学校の教育、成人教育が普及したが、経済の更なる成長に従って、学校教育が、住民の教育要求にうまく対応できなくなっていたため、教育改革、特に社区の時代に応じる対応が必要となったのを受け、西城区は教育への投資を重視しており、毎年支出する教育経費は7～8億元で財政収入の20%を占めている。各種の教育経費支出の他、各街道に500万元の活動経費を投資し、街道の図書館には毎年300冊ぐらいの図書を購入している。

B. 展開のプロセス¹⁰⁾

西城区の社区教育は1986年に青少年の校外教育から始まったが、この1986年から1988年までが初期段階であるとみることができる。この段階では、社区教育は全国でまだ重視されていなかったが、西城区は「教育の社会化、社会の教育化」という理念を課題として検討し普及に努めた。さらに、区教育局校外教育事務室で、副区長を主任とする「区校外教育調和委員会」を設置した。この区校外教育調和委員会の機能は、校外教育を展開するため、関連する組織や街道の協力を調整することである。しかしながら、区校外教育調和委員会には専任者がおらず、実体がなかったため、機能に限界があり、校外教育と社区・社会との連携を失うことも多かった。

1989年から1994年までは、西城区社区教育の第二段階である。この時期に区の街道で青少年教育の活動ができるようになった。特に、1993年に公布された『中国教育改革と発展概要』の指導に従って、西城区では「区社区青少年教育指導班組織」が設置された。この指導班組織は区政府の依頼を受けて全区の青少年教育を管理するが、機能は前の調和委員会と同じである。そして、街道の校外教育調和委員会は「街道社区青少年教育調和委員会」と改名され、機能も社区に根ざす地域的な課題に即した青少年活動を推進するようになった。これを通じて、校外教育と社区教育は相互的に融合され、社区の青少年教育は重視されるようになってきた。この間、西城区では120以上の社区青少年教育基地が設置された。

そして、1995年から現在までが、西城区社区教育の第三段階である。この時期に「区社区教育委員会」が設置され、生涯教育と学習型社会の理念に従って、社区教育の対象が青少年から区民全員へと広がるようになる。具体的な展開は次節でみることとする。

このように、西城区の社区教育の展開は、17年の歴史の中で校外教育社区—青少年教育—社区教育というプロセスを経てきている。社区教育の管理体制も校外教育調和委員会制—区社区青少年教育指導班組織制—区社区

教育委員会制へと発展してきたのである。

C. 社区の青少年教育の事例

社区の青少年教育に関して、西城区では様々な活動や工夫をしているが、ここでは、西城区における青少年教育活動について主に社区と学校施設間の連携、青少年の社会参加、素質教育活動、青少年教育の指導教師のトレーニングについて述べることとする。

1. 社区と学校施設の連携¹¹⁾

周知の通り、教育資源は有形の教育資源と無形の教育資源から構成される。目に見える有形の教育資源には、人材、設備、資金、組織などが含まれ、無形の教育資源には、学習意識、社会的学習雰囲気、社会教育環境及び良好な学習のバックアップシステムなどが含まれる。これらの教育資源を合理的に使うことができるかどうか、そして、よりよく配置されているかどうかは、社会の発展と教育に直接的な影響を及ぼす。つまり、学校と社区には教育資源の有効利用・共有ネットワーク推進が求められるのである。学校教育の資源の社区への開放及び施設開放のための保障制度と管理メカニズムなどは、学校と社区の一体化に根本的な影響力を持っていることが確認されている。実際の学校教育施設の社区への開放事業を見てみよう。

西城区では、青少年の活動を確保するために、社区と小中学校の施設連携が進められている。例えば、西城区社区教育プロジェクトⅢの2003年4月の統計によると、社区に施設を開放している小中学校は88校あり、区の小中学校総数の84.3%を占めている¹²⁾。そして90%以上の学校が社区教育への施設開放に関心を持っている。区内の文化館・体育館はすべて社区と学校へ開放されている。西城図書館は多くの居民委員会の施設を利用して図書閲覧室を設置している。また、青少年の活動の拠点となる社区教育施設¹³⁾の整備・充実を図るとともに青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進している。即ち、社区内の青少年教育を充実させるために、公的施設と民間団体がともに協力しているのである。

しかし、学校経費の不足や施設開放を管理する専門職員の不足などが原因で、学校の社区教育への開放はまだまだ不充分である。施設間の連携を促進するために、学校の施設を社区に開放する際のメリットを小中学校に意識させることができることが出来るかどうかが問われている。

2. 青少年の社会参加

今日の青少年は地域社会の生活や大自然と触れ合う機会が少なく、人間関係も希薄である。つまり、青少年た

ちは地域社会における社会化の訓練を十分に受けることができないのである。地域についての知識や生活の技術を学んだり、社会性を経験し人間関係を調整する能力を身につけたりすることが緊急の課題となっている。そういう必要性から、1995年以来、西城区では「西城区中学生の公益労働と実践活動に参加する規定」、「西城区中小学校科学技術教育の三年発展計画」などの規定や計画が次々と制定された。

西城区の第33中学校では、青少年が社会生活に適応していくための能力を培っていくために社区活動に参加することを有効な方法の一つとして取り組んでいる。例えば、自然観察、昆虫採集、野菜作りなどの自然に触れる活動、自然についての知識や生活上必要な技術を学ぶ活動などを行っている。

その中で、2000年10月から実施している「居民委員会主任見習い」は、青少年の社会化に積極的な働きかけをしていると思われる。区内の先進的な居民委員会との連携を通して、選抜された優秀な学生幹部が居民委員会に「居民委員会主任見習い」として毎週の土曜日の午後2時から~5時まで仕事をする活動で、その仕事の内容は、本来の主任と一緒に居民の社会参加意識を高め、居民委員会の老人にオリンピックのための英語を教え、中学校一年、二年の学生の「5247」(「我愛社区」の語呂合わせであり、私は社区を愛するという意味である)活動を実施するなどである。

また、社区において、2002年12月に設立された「外国语教室」と「月壇社区文明市民学校」は、社区の32の居民委員会の主任及び勤務員に「英語100句」の養成訓練を無料で提供している。

3. 素質教育活動

「素質教育」の理念に照らして、すべての子供の素質の全面的な発達を図ることがより強く意識されてきている。学校教育においても、校外の社区教育においても、道徳教育は大きな比重を占めていることは中国の青少年育成の一つの特徴であると言える。勿論、道徳教育は素質教育においても中心的な内容になっている。そのため、西城区の青少年社区教育では、「三愛教育」(祖国を愛する、集団を愛する、他人を愛する)を行っている。特に、2004年3月22日に発表された『中共中央国務院による未成年の思想道徳建設をより強化するのに関する若干の意見』に基づいて、「生きる力」の核となる豊かな人間性の育成を担う柱として、道徳教育の充実が従来にも増して強く求められている。例えば、西城区では学生を組織して、「寄付助学」(お金を寄付し、経済面の貧乏の学生を支援する活動)の活動を行っている。親の失業で進学が

難しくなった学生や民工（中国で農村から都市へ仕事を求めてやってきた人々は「民工」と呼ばれている。）の子供を支援することによって、他人と互い助け合う精神を養うことが求められる。また、社区で知力・能力素質教育も重視されている。それは、基礎知識を教え込むことではなく、社区活動を通じて、生徒の自己学習能力、観察能力、思考能力、社会適応能力や創造能力を開発し、生徒の自発的な学習・探求精神の育成が重視されている。さらに、社区の青少年施設では政治思想教育講演会を開き、青少年の見学参観、奉仕活動を指導している。その他にも、各地で定年退職したの幹部・教師を中心に結成された「若い世代に关心を寄せる」工作委員会・業界などが積極的に青少年育成活動に取り組んでいる。

また、「一人っ子政策」¹⁴⁾による青少年の個人主義の中で、狭い個人の枠の中しか将来の生活を考えることができないままでは、やがて社会全体の活力が失われてしまうため、西城区では色々な工夫がなされている。例えば、青少年の多くの遊び場が「自分の家」、「友達の家」になっていることによって、子供たちが放課後や休日に、友だちと仲良く遊んだり、気軽に集まれる場所を設置するし、文化活動やピンポン、サッカーなどのスポーツ活動をサポートしている。このような活動により、青少年たちが相手の存在を認め、相手の権利を承認し、人間関係を調整する能力を身に付け、自分の狭い枠を超えた視野とグループ意識を学んでいくことが目指されているのである。そして、思いやりの心や正義感、世の中のルールを守る習慣、郷土愛などを養い子ども会リーダーとしての資質の向上をはかり、地域の子ども会の健全な活動に資することが期待されている。

4. 青少年教育の社区指導教師のトレーニング

主に、学校内の課外活動を担当する指導教師に対するトレーニングを行っている。例えば、音楽、美術、写真撮影などのトレーニンググラスを開設し、少年隊の指導員の訓練クラスを開設するなどの役割を果たしている。また、学校に出向き、教師に対する技能指導を行う。西城区の33中学校に対する2005年の調査によると、学校の教師は社区教育の主な戦力となっていることが分かる。教師たちは社区講座の専任講師、「社区教育委員会」の担当者を勤める形で社区教育実践に参加している。教師が青少年の社会参加に対して関心を持ち、注意を向け、彼らと積極的に相互作用していくことが必要とされている。そのためには、教師の社区青少年育成活動への参加が最も有効な手段として実施されている。

小中学校の教員の社区教育の実践活動への参加を促進することによって、青少年の社会実践活動を指導できる

能力を持った教員を養成することが求められる。1997年以来、このようなトレーニングによって、100人以上の教員が養成された。2005年に行ったインタビューで33中学校の教師たちは次のように述べている。

「最初、一時的に学校の仕事をやめて社区教育養成訓練を受けた時、レイオフのような気持ちを持って不愉快であった。しかし、社区教育活動に触れ合い、社区知識の養成訓練を通じて、社区教育の重要性を認識してきた。自身の体験で、また学校に戻ると、生徒たちへの社会実践参加指導がうまくできるようになった。」(A先生より)

「社区教育に触れ合う前に、さまざまな専門家からの事前訓練を受けた。生涯学習の理論や社区教育の理念や青少年社区教育指導のやり方などを教えてもらった。そして、いろいろな社区教育活動に参加した、例えば「ゴミ分類宣伝活動」、「緑地保護活動」、「科学普及教育活動」に参加し、「親子講座」を開いた。また『子育ての科学と技術』の教材の編成に参加した。去年「優秀教師」の奨をもらって、自信が出てきた。」(B先生より)

このように、教員が社区に入って社区教育に関する実践活動に参加することは、新たな青少年社区教育体系の形成（校外青少年教育の科学性・組織性）を促進するだけでなく、教員自身の専門性を高めていたことがわかる。しかし、学校教育においては長い間、進学率を重視する傾向が続いているため、そのためには教員は多忙であり、且つ社区教育の資金が不足しているため、教員たちの給料が少なく、多くの教員は、社区教育に关心があるものの実際に参加することへは距離感を抱いている状況にある。

III. 社区の青少年教育の課題

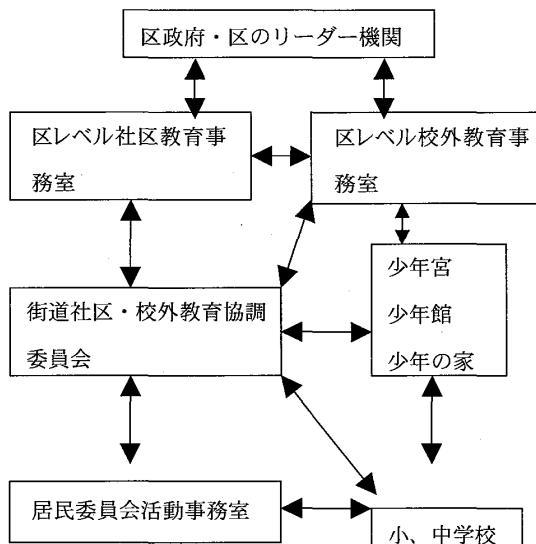
調査の結果をもとにして、社区教育の管理体制、青少年の教育理念、青少年教育の事例（主催事業）の三つの観点から社区の青少年教育の現状を見てきた。生涯教育理念のもとで、社区教育の管理体制と青少年の教育理念を改善し、青少年の資質を高めるための学習活動にもいろいろと努めていることが分かるが、同時に様々な課題にも直面している。

第一に、法律、制度の制定と管理メカニズムについて、社区の青少年教育では、政策・法律に基づいた指導はほとんど行われておらず、社区教育の保障は非常に弱い。公的な法制度による保障がないので、社区教育は社区リーダーの熱意によって推進されている。ただ、リーダーによってそれぞれ制定された社区教育政策が異なるので、社区教育の安定的発展は難しいと思われる。

青少年の社会参加を保障するために、法律や制度や規定の制定が重要であろう。例えば、青少年社会参加の規定、社会実践活動管理方法、評価方法、社会企業と青少年社会実践との連携の規定などである。

また、社区における青少年教育行政の管理メカニズムに関して、教育部門の管轄下にある街道、宣伝部門の管轄下にある街道、民政部門の管轄下にある街道が別々になってしまっており、職能が明確にされていない所もあるので、管理体制の混乱を引き起こしやすい。西城区では、先述したように、三層の管理体制と社区教育の学校ネットワークが設置されているが、区レベルの行政管理メカニズム枠組み（図5参照）は、各機関が相互に協力しているけれども、規範的な管理体制がまだ不明瞭である。この管理機能の不明確化によって、青少年教育の経費、指導員、活動実施に関する問題が生じやすい。つまり、管理内容と管理機能が明確になっていないことによって、社区青少年教育の発展が制約され、教育基地の建設にも影響を及ぼしている。更に、最も下部の組織としての区、街道レベルの社区教育の実施状況を把握し、管理を強化することが迫られている。

図5 社区における青少年教育行政管理メカニズム枠組み



出典：「北京市西城区人民政府による青少年活動場所に関する調査報告」『社区教育と社区発展文集』（内部資料）北京市西城区政府文教弁公室、p. 207の参考により。

第二に、「素質教育」の進みに関しては、「試験教育」から資質を高めることを目標とした「素質教育」に転換しようとしているが、実態はまだ試験成績への追求が根強く、現状では、社区青少年教育は、学校教育の付属品となってしまいかねないのである。また、素質教育の内

容は道徳教育があらゆる教育分野で重視されている。例えば、バスのなかで、お年寄りや赤ちゃんを抱いている人に席を譲るのは、当たり前のこととして教えられている。こうした社会の人々全員の総動員による道徳教育への重視が、社区の青少年育成の基盤を築いているといえるが、今後、道徳教育以外の心理素質教育、審美素質教育、知力・能力素質教育、創造力の素質教育などが求められている。

第三に、前に述べたように社区の青少年教育の専門指導を確保するために、青少年教育の社区指導教師のトレーニングが展開され、社区教育の新たな動向の一つとして注目されるが、トレーニングを受ける教師の人数が極めて少なく、従来までの社区青少年教育の担当者が、定年退職者と高齢の労働者主体であり、その教育内容・教育方法が旧態依然とした情況を脱しきれていない。したがって、社区青少年教育の専門職員の育成がまだ十分ではなく、専門職員を育成することが大きな課題となっているといえる。

小中学校教員への指導トレーニングがより広まることが期待されているばかりではなく、教員たちの社区教育への参加意識を高めることが必要である。それと同時に、地域の様々な分野において、専門的な知識・技能や経験の豊富な人を社区事業等の指導者や助言者として活躍させることが必要である。実は、専任職員配置の努力は既に展開されてきている。例えば、2004年12月1日に各省・自治区・直轄市教育厅に示された中国国家教育部成人教育・職業教育司の「社区教育推進に関する教育部の若干の意見」には「社区教育援助・指導集団建設の強化」という項目が特設され、社区教育専門職員の養成が謳われている。しかし、社区教育の本格的展開の歴史が浅い現在、専門職員の養成・配置状況は明らかに遅れていると言わざるをえない。西城区だけではなく、全国的に相応しい専門的な知識・技術を持つ社区教育従事者を養成するという課題に直面している。

おわりに

以上、中国の社区における青少年教育をめぐる事業の実施体制や発展プロセスを概観し、その中で2001年に国の社区教育実験地に選定された北京市西城区を事例に社区の青少年教育がどのように展開されているのかを検討してみた。

学校週五日制が実施されてから、学校カリキュラムが調整され、青少年が学校に来ない時間がより多くなった。毎日放課後の時間を加えると、学校以外にいる時間は学校にいる時間と大体同じである。こうした現状を背景として非行や問題行動などの青少年問題はますます深刻化

しているのであり、それ故、地域社会の社会化力の回復が早急に望まれている。青少年を地域で育てていくためには、人的、物的にどのような地域環境を創造していくべきかという方向で議論を進めなければならない。例えば、地域に青少年のための遊び、文化、教育施設をどのように作っていくか、遊びと文化の青少年施設をどのように運営していくかなどがそれである。西城区における青少年教育は全国で模範区として評価されているが、その一方で様々な課題にも直面している。

これらの課題を解くために、諸外国の社区教育（コミュニティに根ざす教育）の制度や実践に学び、中国の実情に応じながらそれを活かしていくことが今後必要であると思われる。

注

- 1) 「社区教育」（Community Education）という言葉は、20世紀初期アメリカ実用主義教育家J.Deweyによって提起された。「学校は社会の基礎である」という思想が、「社区教育」の概念の最初の説明であると捉えている学者が多いのである。F.L.ManleyとC.S.Mottはこの思想を受けてアメリカのミシガン州で、学校と社区を繋ぎ、学校を社区の資源の一つとして使用し、社区にサービスを提供するという実験を行った。この実験では、社区教育は社区教育の推進のために、教育部門だけでなく、社区の他の部門の協力・参画が必要であることを明らかにした。自覺的形態としての近代的な社区教育は、デンマークの教育家C.F.Lerが1844年創設した「民衆学校」から始まると考えられる。勿論、社区教育の実質的内容・方法・特色はそれぞれの国・地域に合わせながら推進されている。
- 2) 教育と社区とが結合した社会文化・実践活動という面から見れば、古代の「郷校」、「郷約」、「社学」などは社区教育のイメージを含むものであるといえる。清末明初の学校教育として展開される正規教育以外の地域特徴をもった「通俗教育」或いは「民衆教育」が社区教育の前身と考えられる。さらに、中国における現代的社区教育のイメージを形づくったのは、20世紀初の晏陽初（イアンヤンツ）の「平民教育」、梁漱溟（リヤンスミン）の「郷村教育」（農村教育）及び陶行知（トウシンジ）の「生活教育」にさかのぼる。
- 3) 吳遵民執筆・千野陽一訳「中国社区教育の理論と実践」吳遵民・小林文人・末本城編著『現代社区教育の展望』上海教育出版社、2003年。吳遵民による社区教育の概念と内容は、最近の国際的動向を配りを

しながら、ユネスコのコミュニティ教育に引きつけて理論展開の試みである、今、注目を集めている。

- 4) 石場『社区教育と学習型社区』中国社会出版社、2005年, p.14
- 5) 「社区教育」概念に関しては、馬麗華（東京大学大学院生涯教育基盤経営コース在学・河北大学講師）「中国都市部における社区教育の発展と課題 - 社区教育と学校教育との関係に着目して - 」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 第45巻 p.336を参照のこと。
- 6) 社区教育を実施する前は、街・道を管理する部門がさまざまにあった。例えば、文教課、居民課、婦人連合会、計画出産事務室、派出所、都市建設課、宣伝部、市場事務室、民生課、武装部などがあげられる。しかし、この各管理部門を統一する部署がなかったため、連携・協力するのは非常に難しかった。中国人口統計局の2000年段階における集計によれば、居民委員会及び村民委員会の総数は、全国（香港、マカオ、台湾を除く）では、85万前後に達しているという。
- 7) 素質教育とは、子供自身の素質に基づき、一人一人のやる気を起こさせ、潜在的能力を伸ばし、人間の全面的な発達を目指して、社会的ニーズに適応できるような知識、技能および健康な人格を持つ人材を育成する教育である。社区内の青少年教育は「素質教育」を実践的に展開させるもうひとつ重要な方途として捉えられている。
- 8) 北京市西城区政府副区長の楊義春の2004年北京西城学習型城区建設論壇の発表により。
- 9) 中国教育部は2000年に28、2003年に33の合計61の社区教育実験区が設置されている。
- 10) 以下は「西城区社区教育管理体制と運営状況に関する調査報告」『社区教育研究』北京市西城区社区教育委員会 北京市西城区社区教育協会、2004年第5期, pp.51-53の参考により。
- 11) 国務院の『さらに人材を強化する決定について』によると、各種訓練資源を整合するために一定の措置を取り、社会的な学習資源・文化資源・教育資源を総合的に活用するとされている。教育部によって公布された『一部地域で行われた社区教育実験に関する通知』では、各地域で区域経済社会発展の実際的な需要に応えながら、社区内の有り合わせの各種教育・文化・体育などの資源を最大限に社区住民に開放するはずであると記されている。
- 12) 『社区教育実験と学習型城区建設』（内部資料）北京市西城区社区教育委員会・北京市西城区社区教育協

会編, 2004年7月, pp.220~221。

- 13) 社区教育施設は種類が多く、主な社区教育施設は以下のようである。①青少年の活動センター：青少年への教育を主として、問題少年への指導や夏のキャンプなどの活動を行う。②社区サービスセンター：サービスのセンターだけではなく、住民の活動場所としても使用されている。例えば、文芸活動、展覧会、技術育成の勉強会などの団体活動に開放している。③老年学校：社区では一般的に生きがいを持つ老後の生活を送るために、規模があまり大きくない老年学校が設置されている。高齢者たちはここで、健康知識、書道、絵画を勉強している。④市民学校：学生、会社員、公務員、個人経営者、退職者にいたるまで、市民学校に参加している。行われる内容も参加者の種類に応じて広く実施されている。⑤社区学院：高水準の職業の育成訓練を主とした、地域性の高い高等教育施設である。多くの都市部の社区で計画し建設をしているところである。旧職業学校を借りて建設することも多い。⑥家長教育学校：子供が学校に入学する同時に、家長も社区の家長教育学校に参加する。家庭の教育方法や子供との関係を学び、子供の通学する学校と協力し、改善に努めることが目指されている。⑦心理カウンセリングルーム：時代の進歩に従って、精神的な病を患う人の数がだんだん増えてきている。社区住民の心身健康のために、ここで心理カウンセリングの活動を行っている。
- 14) 1970年代末に「一人っ子政策」が出されてから今日に至るまで、全国で一人っ子の家庭は既に5,000万に達している。1979年から一人っ子が増える傾向にあって、80年代から90%以上の家庭で一人っ子になってきている。今ごろの青少年たちは、だいたい一人っ子である。「一人っ子」の環境で育てられた子どもたちは、大人たちに甘やかされ放題で、節約、努力、譲り合い、思いやりなど伝統的美德を知らず、自己中心で、いわゆる「小皇帝」的な存在である。また、多くの子どもが親に過度に依存している。学科知識の学習のみ重視するのではなく、社会の実践的な活動に参加させ、学習内容と実践的需要を切り離させないような、青少年たちの全面的知力の発達や道徳の育成が求められている。このような背景の下で、近年、教育改革の一環として、青少年の全面的な素質を高めることを目指す「素質教育」が積極的に取り組まれてきている。